



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <https://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野澤哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 桶田昭仁 TEL 03-5218-5312
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (オンデマンド動画配信形式)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	292,191	2.7	7,673	12.6	8,162	13.5	6,568	9.2
2025年3月期	284,552	3.9	6,817	5.2	7,191	△1.4	6,015	△7.1

(注) 包括利益 2026年3月期 10,865百万円 (112.8%) 2025年3月期 5,105百万円 (△52.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	314.18	310.19	9.1	4.6	2.6
2025年3月期	285.90	281.19	9.0	4.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 44百万円 2025年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	181,208	76,945	42.3	3,700.93
2025年3月期	171,143	68,454	39.8	3,247.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 76,642百万円 2025年3月期 68,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,386	△1,373	1,774	5,977
2025年3月期	2,139	△3,001	1,293	3,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	34.00	—	42.00	76.00	1,599	26.6	2.4
2026年3月期	—	38.00	—	44.00	82.00	1,711	26.1	2.4
2027年3月期 (予想)	—	42.00	—	45.00	87.00		27.6	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日 (2026年5月8日) 公表いたしました「期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	150,000	5.4	3,800	17.7	4,050	15.0	3,000	2.4	143.49
通期	305,000	4.4	8,300	8.2	8,600	5.4	6,600	0.5	315.67

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	21,799,050株	2025年3月期	21,799,050株
2026年3月期	1,090,009株	2025年3月期	813,079株
2026年3月期	20,907,947株	2025年3月期	21,041,166株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	240,764	△0.2	5,240	△2.5	4,364	△9.8
2025年3月期	241,136	2.0	5,375	△6.3	4,836	△10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	208.73	206.08
2025年3月期	229.85	226.06

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	154,697	62,021	39.9	2,981.28
2025年3月期	151,579	56,617	37.2	2,683.87

（参考）自己資本 2026年3月期 61,739百万円 2025年3月期 56,323百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	122,000	1.5	2,500	△1.8	1,800	△17.0	86.09
通期	252,000	4.7	5,200	△0.8	4,000	△8.3	191.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料につきましては2026年5月14日にT Dnet及び当社ホームページ
(<https://www.satoshoji.co.jp/ja/ir.html>) に掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、緩やかな回復傾向で推移しましたが、継続的な物価上昇による個人消費の落ち込みや、中東情勢の不安定化に伴う地政学的リスクの高まりなど、不透明感の高い状況となりました。

このような状況下におきまして、当社グループは、第三次中期経営計画で掲げた経営目標の進捗状況を管理しながら各重点課題に取り組んだ結果、通期の連結業績は、売上高は2,921億9千1百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は76億7千3百万円（前年同期比12.6%増）経常利益は81億6千2百万円（前年同期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、65億6千8百万円（前年同期比9.2%増）売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する純利益共に過去最高となり、第三次中計における最終年度の連結業績目標を達成いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界や建産機業界向けの販売が堅調に推移したものの、材料価格の下落による影響があったこと等により、売上高は1,758億2千3百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は30億9千5百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、商用車業界の東南アジア向け販売が低調に推移したことによる影響等により、売上高は406億5千7百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、建産機業界向けの部品販売が堅調に推移したこと等により、営業利益は5億7千7百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

③電子事業

電子事業においては、生成AI市場の拡大を背景とした通信インフラ分野における需要の増加に伴い、素材・部品の販売が好調に推移したことに加え、半導体・液晶・HDD向け部材の輸出及び部品・加工品の新規案件の販売が大幅に増加したことにより、売上高は526億8千9百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は32億1千8百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、自社商品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は114億9千8百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は6億3千4百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内外の拠点網を活用しながら、取引先への販売活動を積極的に推進しましたが、前期に大型物件があったこと等により、売上高は62億5千4百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益2億2千7百万円）となりました。

⑥営業開発事業

営業開発事業においては、主力の商材及び工事案件を適宜受注したこと等により、売上高は52億6千7百万円（前年同期比18.8%増）となりましたが、売上原価の増加等により、営業利益は1億5千1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて100億6千4百万円増加し1,812億8百万円となりました。その要因の主なもの、流動資産において、現金及び預金、売掛金が増加したこと等により35億7千4百万円増加したこと、固定資産において、建物及び構築物、投資有価証券が増加したこと等により64億9千万円増加したことであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて15億7千3百万円増加し1,042億6千2百万円となりました。その要因の主なもの、流動負債において、短期借入金が増加したこと等により48億2千8百万円増加したこと、固定負債において、長期借入金が増加したこと等により32億5千4百万円減少したことであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて84億9千万円増加し769億4千5百万円となりました。その要因の主なもの、株主資本において、利益剰余金が増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、20億6千5百万円増加し、59億7千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が88億1千9百万円、売上債権の

増加額16億8千1百万円、棚卸資産の増加額3億1千1百万円、仕入債務の減少額44億1千6百万円、減価償却費13億9千1百万円、法人税等の支払額25億4千8百万円等により、13億8千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出22億8千8百万円、投資有価証券の売却による収入10億5千万円により、13億7千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額86億1千4百万円、長期借入金の返済による支出45億1千1百万円、配当金の支払額16億8千2百万円等により、17億7千4百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	34.0	37.5	39.8	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	18.3	21.5	18.2	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	37.7	3.5	15.1	26.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.4	28.7	5.3	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢における緊張の高まりにより、様々なコストの上昇や生産資材の調達に関する影響など、サプライチェーン全体への深刻な影響がリスクとして顕在化し、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、2026年度を初年度とする「第四次中期経営計画」にて掲げたビジョン「The power to connect ～つなぐ力～」に基づき、「100年企業」にむかってマルチステークホルダーへの還元を重視しながら、更なる成長を実現してまいります。第四次中期経営計画の詳細につきましては、本日(2026年5月8日)公表いたしました「第四次中期経営計画(2026年度～2028年度)に関するお知らせ」をご覧ください。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高3,050億円、営業利益83億円、経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、継続的な安定配当として、「連結みなし当期利益※の30%以上、かつ下限は1株あたり年間76円」を方針としております。

※連結みなし当期利益：連結経常利益×(1-実効税率)

当期の期末配当金につきましては、配当方針に従いながら株主のみなさまに一層の利益還元を図るべく、期末配当予想を1株当たり38円から6円増配の44円に修正いたします。

これにより当期の期末配当金は1株につき44円とし、中間配当金38円と合わせ、年間では1株につき82円とする案を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、第四次中期経営計画に記載のとおり、継続的な安定配当として、「連結みなし当期利益(※1)の30%以上、かつ下限はDOE(株主資本配当率※2)2.7%とする」方針を掲げております。

※1 連結みなし当期利益＝連結経常利益×(1-実効税率)

※2 DOE：支払配当÷期首株主資本

株主資本は、期首の親会社所有帰属持分から為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金等の「その他の資本の構成要素」を除外する。

上記の配当方針に基づいて、次期の年間配当金は1株当たり87円（中間42円、期末45円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912	5,977
受取手形	3,110	1,186
電子記録債権	27,133	26,723
売掛金	54,952	59,703
商品及び製品	29,453	30,178
その他	7,321	5,688
貸倒引当金	△287	△287
流動資産合計	125,596	129,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,485	19,656
減価償却累計額	△10,493	△11,064
建物及び構築物（純額）	6,991	8,591
機械装置及び運搬具	8,307	8,460
減価償却累計額	△6,367	△6,695
機械装置及び運搬具（純額）	1,939	1,764
土地	14,320	14,374
建設仮勘定	996	230
その他	1,219	1,312
減価償却累計額	△880	△992
その他（純額）	339	320
有形固定資産合計	24,587	25,281
無形固定資産	208	191
投資その他の資産		
投資有価証券	17,927	22,849
繰延税金資産	96	101
退職給付に係る資産	1,165	1,508
その他	1,676	2,176
貸倒引当金	△114	△71
投資その他の資産合計	20,751	26,564
固定資産合計	45,547	52,037
資産合計	171,143	181,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,605	49,367
電子記録債務	9,137	5,440
短期借入金	26,061	35,194
未払法人税等	1,537	1,350
契約負債	1,550	1,257
賞与引当金	1,903	1,961
その他	2,462	2,514
流動負債合計	92,257	97,086
固定負債		
長期借入金	6,141	1,306
繰延税金負債	3,767	5,282
退職給付に係る負債	217	245
役員退職慰労引当金	60	19
その他	244	321
固定負債合計	10,431	7,176
負債合計	102,688	104,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	732	695
利益剰余金	56,376	61,263
自己株式	△1,006	△1,650
株主資本合計	57,423	61,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,599	12,029
繰延ヘッジ損益	△6	5
為替換算調整勘定	2,126	2,978
その他の包括利益累計額合計	10,720	15,013
新株予約権	293	282
非支配株主持分	17	20
純資産合計	68,454	76,945
負債純資産合計	171,143	181,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	284,552	292,191
売上原価	261,780	268,220
売上総利益	22,771	23,971
販売費及び一般管理費	15,954	16,298
営業利益	6,817	7,673
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	641	678
受取賃貸料	102	122
仕入割引	42	49
持分法による投資利益	55	44
為替差益	—	12
その他	81	92
営業外収益合計	954	1,031
営業外費用		
支払利息	402	420
売上債権売却損	4	1
賃貸費用	62	70
為替差損	20	—
その他	90	49
営業外費用合計	579	542
経常利益	7,191	8,162
特別利益		
固定資産売却益	478	3
投資有価証券売却益	872	740
その他	6	—
特別利益合計	1,356	743
特別損失		
固定資産除売却損	5	82
投資有価証券売却損	6	4
投資有価証券評価損	3	—
子会社株式売却損	68	—
減損損失	61	—
特別損失合計	145	86
税金等調整前当期純利益	8,402	8,819
法人税、住民税及び事業税	2,548	2,353
法人税等調整額	△163	△105
法人税等合計	2,384	2,248
当期純利益	6,018	6,570
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	6,015	6,568

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,018	6,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,321	3,429
繰延ヘッジ損益	△6	11
為替換算調整勘定	404	823
持分法適用会社に対する持分相当額	11	30
その他の包括利益合計	△912	4,294
包括利益	5,105	10,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,102	10,862
非支配株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	818	51,919	△872	53,186
当期変動額					
剰余金の配当			△1,580		△1,580
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,015		6,015
自己株式の取得				△323	△323
自己株式の処分		△70		189	118
連結範囲の変動		△16	20		4
その他			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△86	4,457	△133	4,236
当期末残高	1,321	732	56,376	△1,006	57,423

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,920	0	1,711	11,632	369	14	65,202
当期変動額							
剰余金の配当							△1,580
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,015
自己株式の取得							△323
自己株式の処分							118
連結範囲の変動	1			1			5
その他							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,321	△6	415	△913	△75	3	△985
当期変動額合計	△1,320	△6	415	△912	△75	3	3,251
当期末残高	8,599	△6	2,126	10,720	293	17	68,454

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	732	56,376	△1,006	57,423
当期変動額					
剰余金の配当			△1,682		△1,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,568		6,568
自己株式の取得				△735	△735
自己株式の処分		△36		91	54
連結範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	4,886	△644	4,205
当期末残高	1,321	695	61,263	△1,650	61,629

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,599	△6	2,126	10,720	293	17	68,454
当期変動額							
剰余金の配当							△1,682
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,568
自己株式の取得							△735
自己株式の処分							54
連結範囲の変動							—
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,429	11	851	4,293	△11	3	4,285
当期変動額合計	3,429	11	851	4,293	△11	3	8,490
当期末残高	12,029	5	2,978	15,013	282	20	76,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,402	8,819
減価償却費	1,151	1,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85	△343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	23
受取利息及び受取配当金	△671	△709
支払利息	402	420
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△865	△735
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△473	78
関係会社株式売却損益 (△は益)	68	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,692	△1,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	429	△311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,802	△4,416
その他	△1,168	1,218
小計	4,064	3,625
利息及び配当金の受取額	672	711
利息の支払額	△406	△402
法人税等の支払額	△2,191	△2,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,303	△2,288
有形固定資産の売却による収入	582	1
無形固定資産の取得による支出	△37	△36
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△286	△121
投資有価証券の売却による収入	1,266	1,050
関係会社株式の取得による支出	△444	—
子会社株式の取得による支出	△34	—
子会社株式の売却による収入	42	—
貸付けによる支出	△228	△44
貸付金の回収による収入	372	113
その他	71	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,645	8,614
長期借入金の返済による支出	△4,645	△4,511
自己株式の取得による支出	△323	△735
配当金の支払額	△1,583	△1,682
その他	200	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293	1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,115	3,912
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,912	5,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。

従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」、「営業開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、亜鉛、メタルシリコン、銅合金、その他非鉄製品を販売しております。

「電子事業」は、プリント配線基板用積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティーグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び各種設備・装置、輸入機械、切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

「営業開発事業」は、独自の技術を持つメーカーとともに、時代が求める最新技術と地球環境の保全を考えた「環境配慮型製品」の開発・提案をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2) (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	177,897	41,954	43,633	9,744	6,889	4,433	284,552	—	284,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	177,897	41,954	43,633	9,744	6,889	4,433	284,552	—	284,552
セグメント利益	3,365	404	2,235	430	227	154	6,817	—	6,817
セグメント資産	103,099	16,480	22,702	3,902	2,702	1,732	150,619	20,524	171,143
その他の項目									
減価償却費(注4)	888	101	95	18	5	6	1,116	34	1,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注5)	3,985	3	310	9	1	0	4,310	30	4,341

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額20,524百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額34百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。
6. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
鉄鋼事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失27百万円、
調整額の項目において、報告セグメントに帰属しない固定資産の減損損失34百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	営業開発 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2) (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	175,823	40,657	52,689	11,498	6,254	5,267	292,191	—	292,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	175,823	40,657	52,689	11,498	6,254	5,267	292,191	—	292,191
セグメント利益	3,095	577	3,218	634	△4	151	7,673	—	7,673
セグメント資産	98,675	16,220	30,653	4,159	2,655	2,127	154,491	26,716	181,208
その他の項目									
減価償却費(注4)	1,081	123	137	20	5	8	1,377	13	1,391
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注5)	1,648	3	638	13	0	0	2,304	20	2,324

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額26,716百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額13百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,247.11円	3,700.93円
1株当たり当期純利益金額	285.90円	314.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	281.19円	310.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,015	6,568
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,015	6,568
期中平均株式数(千株)	21,041	20,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	352	269
(うち新株予約権(千株))	(352)	(269)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。